

## 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	15,754,699		15,754,699	0006 流動負債	7,111,093		7,111,093
1111 現金預金	13,275,704		13,275,704	2112 事業未払金	1,654,722		1,654,722
1131 事業未収金	200		200	2131 未払費用	59,687		59,687
1133 未収補助金	2,409,103		2,409,103	2132 預り金	2,250		2,250
1161 立替金	16,200		16,200	2133 職員預り金	624,434		624,434
1162 前払金	7,524		7,524	2152 賞与引当金	4,770,000		4,770,000
1163 前払費用	45,968		45,968	負債の部合計	7,111,093		7,111,093
0002 固定資産	49,404,583		49,404,583	純 資 産 の 部			
0003 基本財産	12,747,004		12,747,004	0009 基本金	10,447,199		10,447,199
1212 建物	11,747,004		11,747,004	3111 基本金	10,447,199		10,447,199
1215 基本財産特定預金	1,000,000		1,000,000	0010 国庫補助金等特別積立金	10,285,815		10,285,815
0004 その他の固定資産	36,657,579		36,657,579	3211 国庫補助金等特別積立金	10,285,815		10,285,815
1312 建物	1,365,326		1,365,326	0011 その他の積立金	33,700,000		33,700,000
1313 構築物	272,460		272,460	3221 人件費積立金	4,600,000		4,600,000
1316 器具及び備品	812,193		812,193	3222 保育所施設設備整備積立金	29,100,000		29,100,000
1322 ソフトウェア	507,600		507,600	0012 次期繰越活動増減差額	3,615,175		3,615,175
1332 人件費積立資産	4,600,000		4,600,000	3311 次期繰越活動増減差額	3,615,175		3,615,175
1333 保育所施設設備整備積立資産	29,100,000		29,100,000	3312 (うち当期活動増減差額)	-6,179,783		-6,179,783
資産の部合計	65,159,282		65,159,282	純資産の部合計	58,048,189		58,048,189
				負債及び純資産の部合計	65,159,282		65,159,282

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

## 事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉法人江松会	本部拠点	花園保育園拠点	諸口	事業区分合計
流動資産	15754699	2004591	13750108		31509398
現金預金	13275704	2004591	11271113		26551408
事業未収金	200		200		400
未収金					
未収補助金	2409103		2409103		4818206
貯蔵品					
立替金	16200		16200		32400
前払金	7524		7524		15048
前払費用	45968		45968		91936
仮払金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
固定資産	49404583	1000000	48404583		98809166
基本財産	12747004	1000000	11747004		25494008
土地					
建物	11747004		11747004		23494008
基本財産特定預金	1000000	1000000			2000000
その他の固定資産	36657579		36657579		73315158
土地					
建物	1365326		1365326		2730652
建物付属設備					
構築物	272460		272460		544920
車輛運搬具					
器具及び備品	812193		812193		1624386
建設仮勘定					
有形リース資産					
権利					
ソフトウェア	507600		507600		1015200
人件費積立資産	4600000		4600000		9200000
保育所施設設備整備積立資産	29100000		29100000		58200000
その他の固定資産					
資産の部合計	65159282	3004591	62154691		130318564
流動負債	7111093		7111093		14222186
事業未払金	1654722		1654722		3309444
その他の未払金					
役員等短期借入金					
1年以内返済予定設備資金借入金					
1年以内返済予定リース債務					
未払費用	59687		59687		119374
預り金	2250		2250		4500
職員預り金	624434		624434		1248868
前受金					
前受収益					
仮受金					
賞与引当金	4770000		4770000		9540000
その他の流動負債					
固定負債					
設備資金借入金					
リース債務					
その他の固定負債					
負債の部合計	7111093		7111093		14222186
基本金	10447199		10447199		20894398
基本金	10447199		10447199		20894398
国庫補助金等特別積立金	10285815		10285815		20571630

## 事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉法人江松会	本部拠点	花園保育園拠点	諸口	事業区分合計
国庫補助金等特別積立金	10285815		10285815		20571630
その他の積立金	33700000		33700000		67400000
人件費積立金	4600000		4600000		9200000
保育所施設設備整備積立金	29100000		29100000		58200000
次期繰越活動増減差額	3615175	3004591	610584		7230350
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	3615175 -6179783	3004591 -40	610584 -6179743		7230350 -12359566
純資産の部合計	58048189	3004591	55043598		116096378
負債及び純資産の部合計	65159282	3004591	62154691		130318564

## 財務諸表に対する注記（法人全体）

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## ②固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

## ③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…該当なし
- ・賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上。

## ④消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 3 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額

- ・従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

## 4 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構退職共済による。

## 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下の通り。

①法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

③各拠点区分における財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

④各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 本部拠点（社会福祉事業）
2. 花園保育園拠点（社会福祉事業）「保育所」

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0			0
建物	12,778,847		1,031,843	11,747,004
基本財産特定預金	1,000,000		0	1,000,000
合計	13,778,847	0	1,031,843	12,747,004

7 基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
該当なし

8 担保に供している資産  
該当なし

9 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	52,113,290	40,366,286	11,747,004
建物（固定資産）	4,802,050	3,436,724	1,365,326
構築物（固定資産）	6,037,952	5,765,492	272,460
器具及び備品	22,629,240	21,817,047	812,193
ソフトウェア	648,000	140,400	507,600
合計	86,230,532	71,525,949	14,704,583

10 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	200	0	200
未収補助金	2,409,103	0	2,409,103
合計	2,409,303	0	2,409,303

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な偶発債務  
該当なし

14 重要な後発事象  
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①前払費用の内訳は次のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	45,968	45,968
1年基準による振替額	0	0
合計（前払費用計上額）	45,968	45,968

## 拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	2,004,591		2,004,591	負債の部合計			
1111 現金預金	2,004,591		2,004,591				
0002 固定資産	1,000,000		1,000,000				
0003 基本財産	1,000,000		1,000,000				
1215 基本財産特定預金	1,000,000		1,000,000				
資産の部合計	3,004,591		3,004,591				
				純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	3,004,591		3,004,591
				3311 次期繰越活動増減差額	3,004,591		3,004,591
				3312 (うち当期活動増減差額)	-40		-40
				純資産の部合計	3,004,591		3,004,591
				負債及び純資産の部合計	3,004,591		3,004,591

## 財務諸表に対する注記（本部拠点区分）

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## ②固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

## ③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…該当なし
- ・賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上。

## ④消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 3 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額

- ・従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

## 4 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分

- ・当拠点区分の作成する財務諸表は以下の通り。

①当拠点区分における財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

②当拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点（社会福祉事業）

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000		0	1,000,000
合計	1,000,000		0	1,000,000

## 7 基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

## 8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

10 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な偶発債務  
該当なし

14 重要な後発事象  
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上



## 拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	13,750,108		13,750,108	0006 流動負債	7,111,093		7,111,093
1111 現金預金	11,271,113		11,271,113	2112 事業未払金	1,654,722		1,654,722
1131 事業未収金	200		200	2131 未払費用	59,687		59,687
1133 未収補助金	2,409,103		2,409,103	2132 預り金	2,250		2,250
1161 立替金	16,200		16,200	2133 職員預り金	624,434		624,434
1162 前払金	7,524		7,524	2152 賞与引当金	4,770,000		4,770,000
1163 前払費用	45,968		45,968	負債の部合計	7,111,093		7,111,093
0002 固定資産	48,404,583		48,404,583	純 資 産 の 部			
0003 基本財産	11,747,004		11,747,004	0009 基本金	10,447,199		10,447,199
1212 建物	11,747,004		11,747,004	3111 基本金	10,447,199		10,447,199
0004 その他の固定資産	36,657,579		36,657,579	0010 国庫補助金等特別積立金	10,285,815		10,285,815
1312 建物	1,365,326		1,365,326	3211 国庫補助金等特別積立金	10,285,815		10,285,815
1313 構築物	272,460		272,460	0011 その他の積立金	33,700,000		33,700,000
1316 器具及び備品	812,193		812,193	3221 人件費積立金	4,600,000		4,600,000
1322 ソフトウェア	507,600		507,600	3222 保育所施設設備整備積立金	29,100,000		29,100,000
1332 人件費積立資産	4,600,000		4,600,000	0012 次期繰越活動増減差額	610,584		610,584
1333 保育所施設設備整備積立資産	29,100,000		29,100,000	3311 次期繰越活動増減差額	610,584		610,584
				3312 (うち当期活動増減差額)	-6,179,743		-6,179,743
				純資産の部合計	55,043,598		55,043,598
資産の部合計	62,154,691		62,154,691	負債及び純資産の部合計	62,154,691		62,154,691

## 財務諸表に対する注記（花園保育園拠点区分）

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## ②固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

## ③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…該当なし
- ・賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上。

## ④消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 3 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額

- ・従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

## 4 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構退職共済による。

## 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分

- ・当拠点区分の作成する財務諸表は以下の通り。

①当拠点区分における財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

②当拠点区分におけるサービス区分の内容

花園保育園拠点（社会福祉事業）「保育所」

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0			0
建物	12,778,847		1,031,843	11,747,004
合計	12,778,847	0	1,031,843	11,747,004

## 7 基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

8 担保に供している資産  
該当なし

9 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	52,113,290	40,366,286	11,747,004
建物（固定資産）	4,802,050	3,436,724	1,365,326
構築物（固定資産）	6,037,952	5,765,492	272,460
器具及び備品	22,629,240	21,817,047	812,193
ソフトウェア	648,000	140,400	507,600
合計	86,230,532	71,525,949	14,704,583

10 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	200	0	200
未収補助金	2,409,103	0	2,409,103
合計	2,409,303	0	2,409,303

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な偶発債務  
該当なし

14 重要な後発事象  
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①前払費用の内訳は次のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	45,968	45,968
1年基準による振替額	0	0
合計（前払費用計上額）	45,968	45,968

以上